

国民に寄り添い、真実を伝える報道を

首相官邸前では毎週金曜日、原発ゼロをもとめる行動が続いています。それ以外にも TPP 反対、消費税増税反対や社会保障改悪反対、オスプレイ配備反対など、政府や財界、アメリカなどに対する抗議行動が、首相官邸前のみならず、日々全国各地で行われています。しかし大手メディアは、それら国民の声をほとんど報道しません。

その一方で大手メディアは、たとえば原発問題については、事故以前から政府や財界とともに原発推進の片棒を担ぎ、事故直後も政府の情報を鵜呑みにした「大本営発表」のような新たな「安全神話」をふりまき、それが被曝被害の拡大を招きました。事故後 1 年半以上が経つこの間の報道についても、あれだけの大事故があったにもかかわらず、夏の電力不足による危機をあおりたて原発再稼働を迫り、経団連の米倉弘昌会長と自民党の安倍晋三総裁が懇談し「原発ゼロは無責任」で合意したことを、無批判に報道するなどしています。

普天間基地の撤去・移設問題や、オスプレイ配備の問題についても、大手メディアは、中国や北朝鮮などとの緊張関係を口実に、日米同盟を重視した報道に終始。実際にそこに住んでいる沖縄県民に寄り添った報道をしていません。9 月 9 日に沖縄県宜野湾市で行われ、10 万人以上（主催者発表）が集まったオスプレイの配備に反対する県民大会についても、新聞大手各紙と地元沖縄の新聞とでは、扱いに大きな格差がありました。

国民の声を伝えず、政府の言うがままを報道するこのような大手メディアの報道姿勢に、大きな批判がよせられています。

ジャーナリズムの本分は、権力や大企業をチェックすることです。

大手メディアは、政府や財界、アメリカの言い分を無批判に垂れ流すのではなく、ジャーナリズムの本分を取りもどし、国民に寄り添い、真実を伝える報道を行うことを求めます。

2012 年 10 月 20 日

日本機関紙協会埼玉県本部

理事長 金子 勝